

DIAM世界6資産バランスファンド

<愛称：フルコース>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年11月9日～2022年5月9日

第90期	決算日：2022年1月11日	
第91期	決算日：2022年3月8日	
第92期	決算日：2022年5月9日	
第92期末 (2022年5月9日)	基準価額	10,875円
	純資産総額	1,273百万円
第90期～ 第92期	騰落率	△1.4%
	分配金合計	75円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

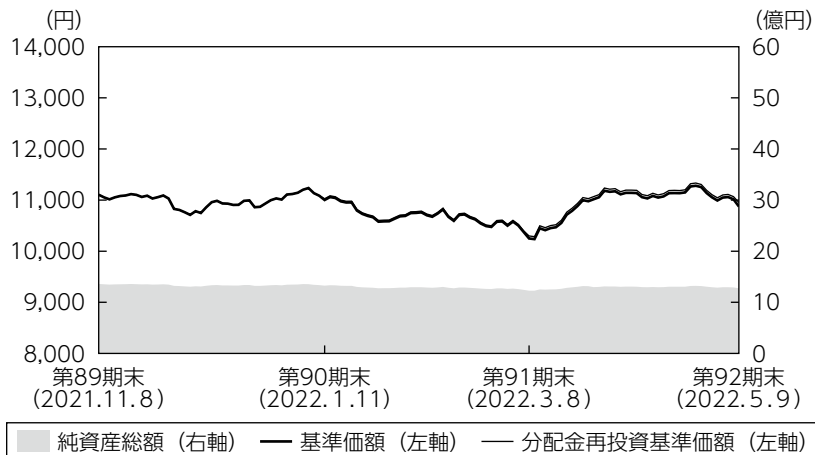
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第90期首： 11,104円
 第92期末： 10,875円
 (既払分配金75円)
 騰落率： $\Delta 1.4\%$
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

海外主要国の長期金利が大きく上昇（債券価格は下落）し内外金利差が拡大する中、主要通貨に対して円安が進んだことがプラスに寄与しました。一方、インフレ懸念や主要国の金融政策の早期正常化観測等から海外主要国の長期金利が上昇したこと、F R B（米連邦準備理事会）の積極的な金融引き締め姿勢を嫌気し世界的に株式市場やリート市場が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券アクティブ・マザーファンド	$\Delta 1.9\%$
高金利ソブリン・マザーファンド	1.7%
ジャパン・セレクション・マザーファンド	$\Delta 8.7\%$
D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド	7.0%
J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド	$\Delta 3.7\%$
D I A M US・リート・オープン・マザーファンド	8.1%
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	$\Delta 1.5\%$

1 万口当たりの費用明細

項目	第90期～第92期		項目の概要
	(2021年11月9日 ～2022年5月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.782%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,879円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(33)	(0.299)	
(販売会社)	(49)	(0.450)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.007)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.009)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	87	0.803	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

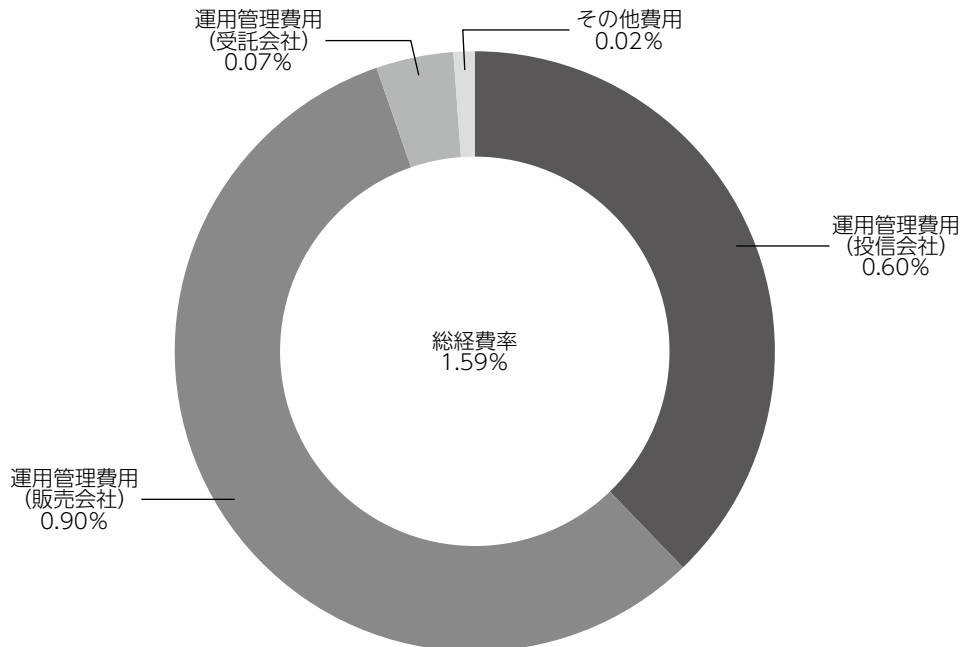
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



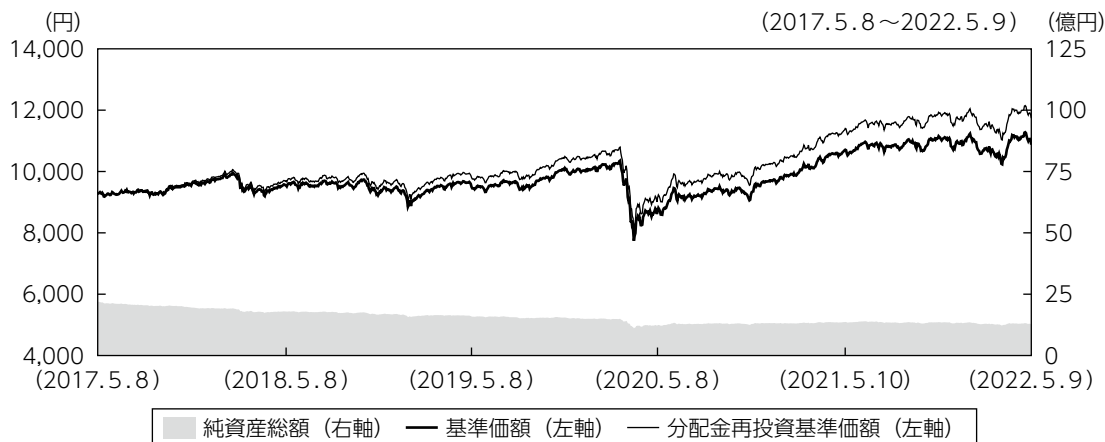
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年5月8日 期首	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,275	9,548	9,496	8,721	10,709	10,875
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	150	150	150	150	150
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.6	1.1	△6.7	24.7	3.0
純資産総額 (百万円)	2,207	1,794	1,592	1,232	1,366	1,273

(注) 当ファンドは、国内外の株式、債券および不動産投資信託証券（リート）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用しております。上記資産を組み合わせた適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内債券市場では、長期金利（10年国債利回り）は、2021年12月末までは0.00%から0.10%程度の狭い範囲で推移しました。2022年に入ると、世界的なインフレ圧力から米欧の中央銀行が金融政策の引き締め転換や正常化に取り組む姿勢を鮮明化したことを受けて上昇基調となりました。2月下旬から始まったロシアのウクライナ侵攻により低下に転じる場面もありましたが、4月以降、米国の長期金利が大幅上昇に転じる中、国内の長期金利も0.245%まで上昇しました。

外国債券市場では、当ファンドが主に投資する残存年数5年程度の国債利回りは上昇しました。作成期初は新型コロナウイルス変異株の感染拡大から国債利回りが低下する場面もありましたが、その後変異株に対する過度な懸念が後退し、景気見通しが改善したことや、インフレの高進などを背景に、投資国の中央銀行の多くが量的緩和策の停止や利上げなどを発表したことなどから国債利回りが上昇しました。

国内株式市場は、作成期初から2021年12月までは、新型コロナウイルスのオミクロン株感染拡大への警戒感と、堅調な企業業績や新型コロナウイルスのワクチン普及による経済再開期待が交錯し、国内株式市場はもみ合う展開となりました。年明け後は原油高やサプライチェーン混乱などを背景にインフレ懸念が高まり、米国の金融引き締めに対する警戒感から下落に転じました。2022年2月中旬以降はロシアによるウクライナ侵攻も重なり、作成期末にかけて不安定な相場展開が続きました。

外国株式市場は下落しました。作成期初から2021年末までは一進一退の推移となりましたが、2022年1月以降はインフレを背景とした金融引き締め政策加速への懸念に加え、ロシアによるウクライナ侵攻、さらには中国における行動制限措置などから景気減速に対する警戒感が強まり、下落基調で推移しました。

国内リート市場は下落しました。2022年に入り、1月中旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨公表等を受け米長期金利が急上昇したことなどから、国内リート市場は急落しました。その後、米国の金融政策やウクライナ情勢への懸念などが重石となり、上値の重い展開となりました。3月中旬には、これまでの下落に伴い相対的な投資妙味が再評価され、国内リート市場はやや値を戻しました。

米国リート市場は下落しました。作成期初は新型コロナウイルスに対する警戒感の後退などから堅調な動きとなりました。しかし2022年に入ると、徐々に利上げ見通しが強まる中で米長期金利が上昇し、米国リート市場は弱含みしました。利上げペース鈍化観測から一時値を戻す局面もありましたが、ウクライナ情勢への懸念などもあり、売りが優勢となり値を下げて作成期末を迎えました。セクター別では、オフィスや住居施設などが大きく下落しました。

米国以外の海外リート市場は、下落しました。欧州市場はユーロ圏のインフレに伴う早期の利上げ懸念の高まりに加えて、ウクライナ情勢が悪化したことなどもあり下落しました。アジア市場でも世界的な金利の上昇懸念や、ウクライナ情勢の悪化、中国での新型コロナウイルスに対するロックダウンなどを背景に、香港、シンガポールともに下落しました。オーストラリア市場でも、同国中央銀行による利上げ懸念の高まりなどから下落しました。

為替市場では主要通貨に対して円安の動きとなりました。ドル/円相場は、米国の金利が大きく上昇し内外金利差が拡大したことや、米国が金融政策の正常化を進める一方で日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示したことで日米の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を材料に、円安ドル高の動きとなりました。その他の主要通貨においても、海外主要国の長期金利が大きく上昇した一方で国内の長期金利の上昇が限定的となり、内外金利差が拡大したこと等を背景に円安現地通貨高となりました。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

マザーファンドを通じて国内外の株式、債券およびリートとの6資産に投資を行いました。また、組入れる6資産の保有比率が均等となるように資産配分を行いました。

● 国内債券アクティブ・マザーファンド

デュレーション*・イールドカーブ戦略は、超長期ゾーンをアンダーウェイトとするデュレーション短期化戦略やイールドカーブの傾斜度合いの強まりを見込む戦略を継続しました。クレジット戦略では、高めの利回り収益が期待できる事業債を多めに保有する戦略を維持しました。

*金利変動に対する債券価格の変動性。

● 高金利ソブリン・マザーファンド

景気回復に伴い資源価格は堅調に推移し、ウクライナ紛争から欧州地域の通貨は敬遠されやすいと予想しました。こうした見通しの下、資源価格との連動性や欧州地域からの距離、金利水準等を勘案してニュージーランドへの投資比率を高めとしました。また、ウクライナの隣国であるポーランドを低位としたほか、英国やノルウェーへの配分を前作成期末比で引き下げることで、欧州地域への投資比率を減らした運用を行いました。

● ジャパン・セレクション・マザーファンド

資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱などを背景としたインフレ加速や景気減速の可能性を考慮して、電機的主力銘柄などのウェイトを引き下げた一方で、バリュエーションに割安感のある環境関連銘柄や金融株、ディフェンシブ株などのウェイトを引き上げました。以上の結果、機械、その他金融業、情報・通信業などの比率を引き上げた一方、電気機器、陸運業、繊維製品などの比率を引き下げました。

● D I AM世界好配当株オープン・マザーファンド

銘柄選択においては、「地域の分散」、「業種の分散」に着目し、世界の好配当株への投資を通じて、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保をめざした運用を行いました。地域別では、概ね前作成期末と同様の資産配分を維持しました。業種別では、幅広い業種に分散投資を行う中、公益やヘルスケアセクターのウェイトを引き上げた一方で、金融や情報技術セクターのウェイトを引き下げました。

● J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

相対的に割安な銘柄や業績安定感がある銘柄を中心に運用を行いました。当作成期間については、物流施設銘柄の一部売却などを実施しました。

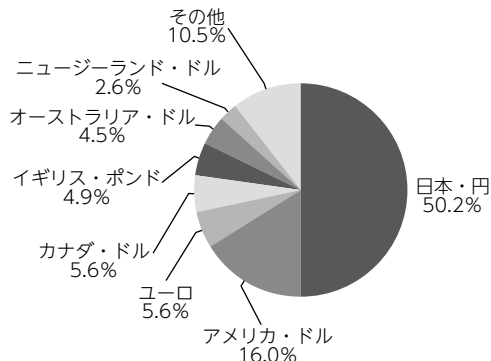
● D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

適正価格に到達したと見られる銘柄については、適宜入れ替えを行いました。また、米国景気の先行きや米長期金利の動向も注視しつつ、保守的な財務体質かつ長期的に見て成長見込みがある銘柄や、割安な水準にある銘柄を選別して投資しました。ヘルスケアなどの組入比率を引き上げた一方、住居施設、ホテル・リゾートなどの組入比率を引き下げました。

● D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

保守的な財務体質かつ配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資を行いました。また、適正価格に到達した銘柄は適宜入れ替えを行いました。地域別では、フランスやカナダなどの組入比率を引き上げた一方、ドイツなどの組入比率を引き下げました。また、セクター別では、小売りなどの組入比率を引き上げた一方、オフィスなどの組入比率を引き下げました。

○通貨別構成比



(注1) 組入比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券評価額に対する割合です。

(注2) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第90期	第91期	第92期
	2021年11月9日 ～2022年1月11日	2022年1月12日 ～2022年3月8日	2022年3月9日 ～2022年5月9日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.23%	0.24%	0.23%
当期の収益	3円	10円	25円
当期の収益以外	21円	14円	-円
翌期繰越分配対象額	1,168円	1,153円	1,184円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、各資産の保有比率が均等になるように各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位での組入れを維持します。

●国内債券アクティブ・マザーファンド

足元で海外金利の上昇圧力が強まっていますが、日銀は、イールドカーブコントロール政策に基づき長期金利の0.25%を超える上昇は抑制する姿勢を示しています。金利の戦略は、日本の物価上昇圧力も強まる中でこの姿勢に変化がないかを注視して対応していきます。クレジット戦略は、2022年に入りウクライナ情勢を警戒して事業債等の保有ウェイトを減少させてきましたが、今後はクレジット市場の状況を見定めつつ、ウェイトをコントロールしていきます。

●高金利ソブリン・マザーファンド

ウクライナ情勢や資源価格、主要国のインフレ動向と中央銀行の金融政策見通しの変化に金利や為替が左右される展開を予想します。今後も一定以上の信用格付けを有する国の中から、債券・為替市場の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ、インフレリスクを注視した運用を継続します。

● ジャパン・セレクション・マザーファンド

国内株式市場は、ウクライナ情勢や世界的なインフレ懸念、米国の金融政策の動向などを背景に不安定な相場展開となる可能性も想定されますが、新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きによる経済正常化への期待に支えられ、下値リスクは限定的と考えます。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

● D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

外国株式市場は、インフレなどを背景とした先行き不透明感の高まりから、値動きの荒い相場展開が予想され、銘柄選択の重要性がより高まると考えます。運用方針としては、配当利回りが市場平均以上であり、利益およびキャッシュフローの成長性が高く、将来的にも十分な配当が期待できる銘柄への選別投資を継続します。

● J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

国内リート市場は、引き続き、新型コロナウイルスや世界的なインフレの動向などに一喜一憂する展開が想定されます。一方、リート各社の安定的な業績や健全な財務体質などが投資口価格の下支え要因になると考えており、下値は底堅いと見ています。純資産価値やその創出するキャッシュフローをベースにした価値から判断して割安感の強い銘柄を中心に保有する方針です。

● D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

新型コロナウイルス感染の沈静化および経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢やインフレの進行などが懸念材料となっており、米国リート市場は目先神経質な展開が予想されます。引き続き財務体質が良好で、長期的な成長が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。また、割安な水準にある銘柄にも投資することにより、比較的高い配当利回りを維持できるポートフォリオを構築していきます。

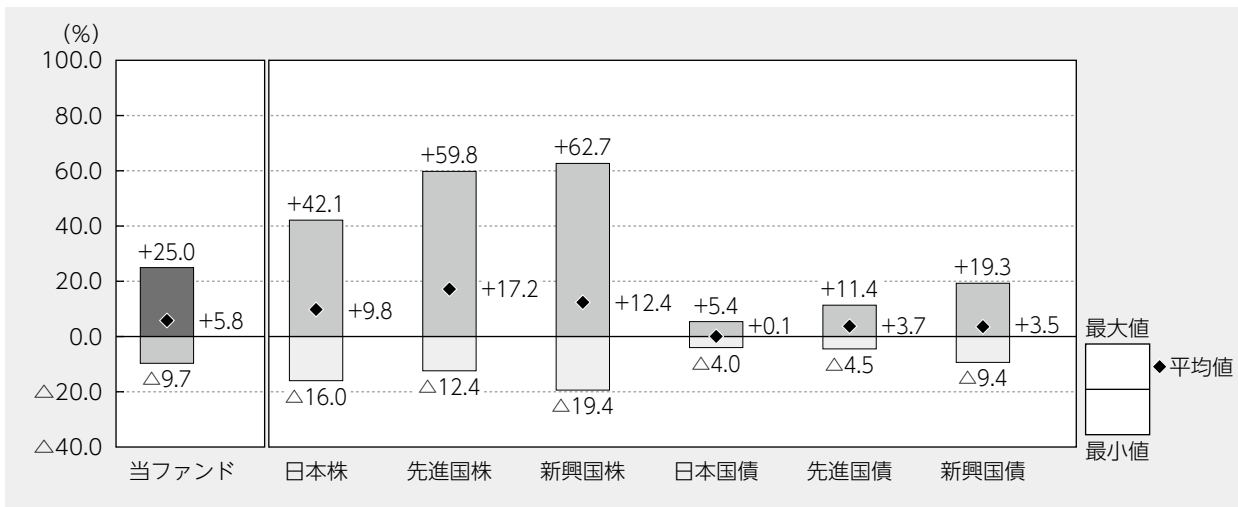
● D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

世界的なインフレの進行や金利上昇に対する警戒感から、リート市場はやや不安定な展開も予想されます。こうした中、欧州市場は、工業をはじめ、安定したキャッシュフローが期待しやすい銘柄に重点的に投資を行っていく方針です。オーストラリア市場は、倉庫や工業、オフィス、小売り等のうち財務体質や成長性、配当利回りなどで選別し投資する方針です。アジア市場は、工業など構造的な成長要因があるセクターに投資を行っていく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年12月15日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要投資対象	DIAM世界6資産 バランスファンド	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券アクティブ・ マザーファンド	国債、国内企業の発行による普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・ マザーファンド	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セレクト マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	DIAM世界好配当株 オープン・マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	J-REITオープン・ アクティブ・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM US・リート・ オープン・マザーファンド	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM インターナショナル・ リート・インカム・ オープン・マザーファンド	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>各マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内外の株式、債券、不動産投資信託証券の計6資産への分散投資を行います。</p> <p>各マザーファンド受益証券の組入比率については、均等割合を基本資産配分比率として投資します。ただし、国外の不動産投資信託証券へ投資するマザーファンドについては、各マザーファンドの純資産総額を合算して資産配分を算出します。</p> <p>各マザーファンド受益証券の時価の変動等により各マザーファンドの純資産総額が基本資産配分比率から一定量以上乖離した場合には、各マザーファンド受益証券への投資割合を基本資産配分比率に近づけることとします。</p> <p>外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として、奇数月の各8日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、利子、配当等収益を中心に安定した分配を行い、売買益（評価益を含みます。）等については決算時の基準価額水準を勘案して分配を行うことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年5月～2022年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年5月9日現在）

◆組入ファンド等

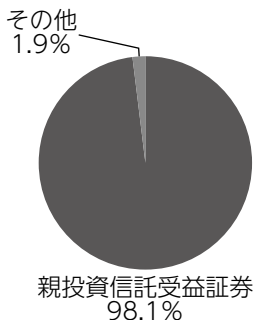
（組入ファンド数：7ファンド）

	第92期末
	2022年5月9日
高金利ソブリン・マザーファンド	17.0%
J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド	17.0
D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド	16.9
国内債券アクティブ・マザーファンド	16.7
ジャパン・セレクション・マザーファンド	16.0
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	8.8
D I A M U S ・リート・オープン・マザーファンド	5.6
その他	2.0

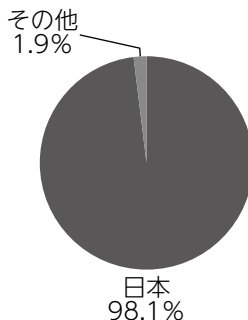
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

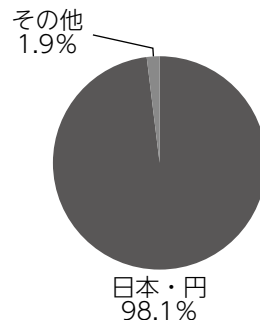
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

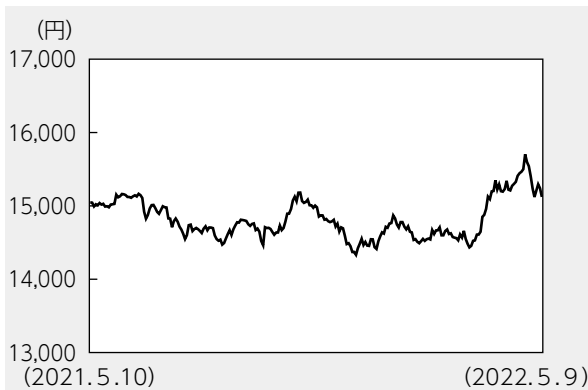
項目	第90期末	第91期末	第92期末
	2022年1月11日	2022年3月8日	2022年5月9日
純資産総額	1,326,655,549円	1,227,970,758円	1,273,802,827円
受益権総口数	1,205,790,392口	1,198,179,717口	1,171,366,384口
1万口当たり基準価額	11,002円	10,249円	10,875円

（注）当作成期間（第90期～第92期）中における追加設定元本額は2,063,192円、同解約元本額は53,448,008円です。

組入ファンドの概要

【高金利ソブリン・マザーファンド】（計算期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

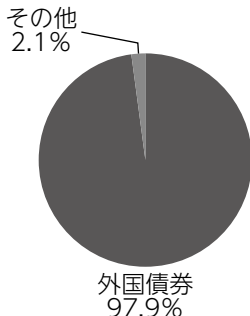
銘柄名	通貨	比率
AUSTRALIAN 0.5 09/21/26	オーストラリア・ドル	8.8%
UK TREASURY 4.25 12/07/27	イギリス・ポンド	6.4
US T N/B 0.375 01/31/26	アメリカ・ドル	5.9
CANADA 1.0 06/01/27	カナダ・ドル	5.8
MALAYSIA 3.906 07/15/26	マレーシア・リンギット	5.7
NEW ZEALAND 4.5 04/15/27	ニュージーランド・ドル	5.7
THAILAND 2.125 12/17/26	タイ・バーツ	5.1
NORWAY 1.5 02/19/26	ノルウェー・クローネ	5.1
SINGAPORE 2.625 05/01/28	シンガポール・ドル	4.6
POLAND 2.5 07/25/26	ポーランド・ズロチ	4.5
組入銘柄数	24銘柄	

◆1万円当たりの費用明細

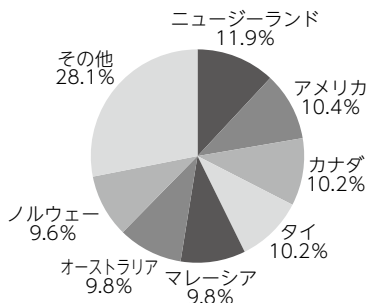
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	9円 (9) (0)	0.060% (0.060) (0.000)
合計	9	0.060

期中の平均基準価額は14,821円です。

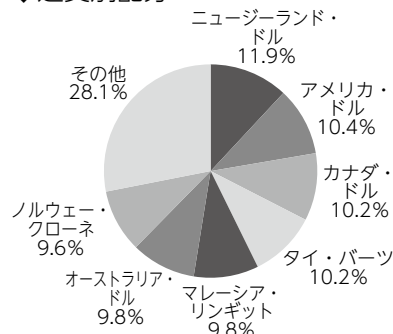
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万円当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万円当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

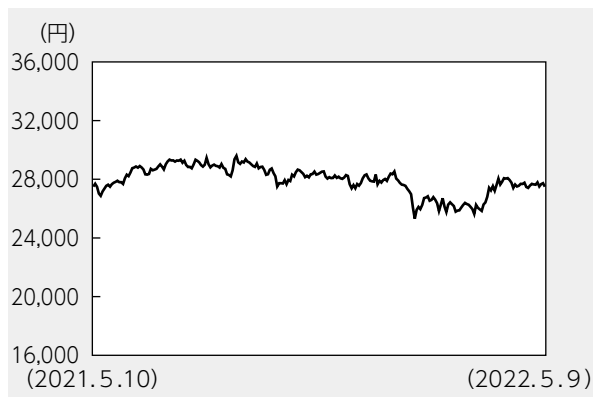
(注6) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド】 (計算期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

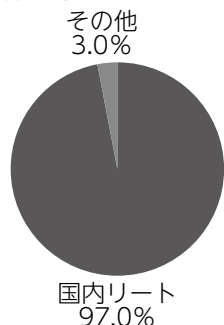
銘柄名	通貨	比率
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	7.0%
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	5.9
GLP投資法人	日本・円	5.5
日本ビルファンド投資法人	日本・円	5.3
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.3
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.1
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.9
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.1
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	3.0
組入銘柄数	52銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

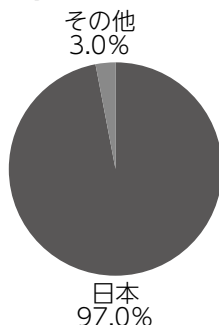
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	2円 (2)	0.007% (0.007)
合計	2	0.007

期中の平均基準価額は27,923円です。

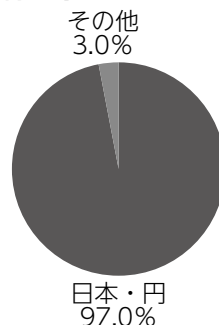
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

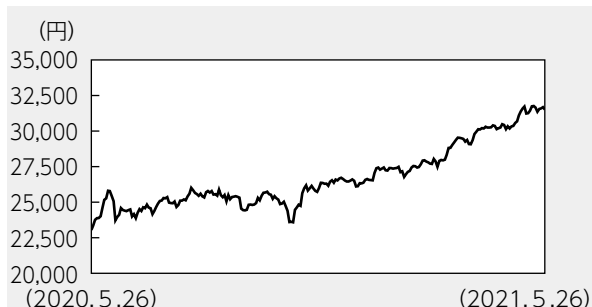
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド]

(計算期間 2020年5月27日～2021年5月26日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

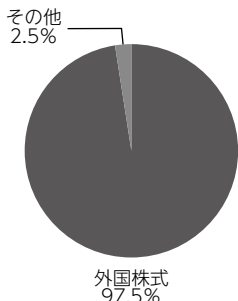
銘柄名	通貨	比率
DEUTSCHE POST AG-REG	ユーロ	3.4%
MCDONALD'S CORPORATION	アメリカ・ドル	2.9
AXA SA	ユーロ	2.8
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.6
METLIFE INC	アメリカ・ドル	2.5
CISCO SYSTEMS INC	アメリカ・ドル	2.5
ALLIANZ SE	ユーロ	2.3
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	ユーロ	2.3
RIO TINTO PLC	イギリス・ポンド	2.3
ABBVIE INC	アメリカ・ドル	2.3
組入銘柄数	82銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

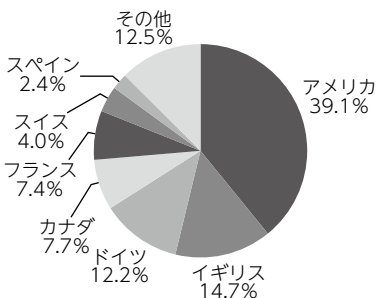
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.041% (0.041)
(b) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.013 (0.013)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.017 (0.015) (0.001)
合計	19	0.071

期中の平均基準価額は26,747円です。

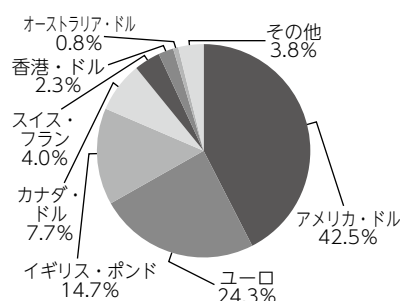
◆資産別配分



◆国別配分



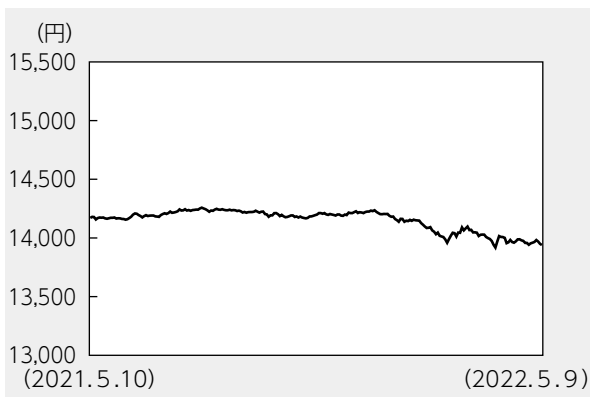
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
 (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
 (注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
 (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内債券アクティブ・マザーファンド】（計算期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

◆基準価額の推移



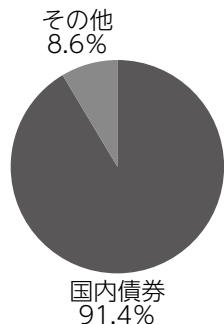
◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
432回 利付国庫債券（2年）	日本・円	9.0%
72回 利付国庫債券（30年）	日本・円	6.5
428回 利付国庫債券（2年）	日本・円	6.4
149回 利付国庫債券（5年）	日本・円	6.4
73回 三菱UFJリース社債	日本・円	6.4
365回 利付国庫債券（10年）	日本・円	6.3
364回 利付国庫債券（10年）	日本・円	6.0
154回 利付国庫債券（20年）	日本・円	5.6
142回 利付国庫債券（5年）	日本・円	4.5
140回 利付国庫債券（20年）	日本・円	4.4
組入銘柄数	34銘柄	

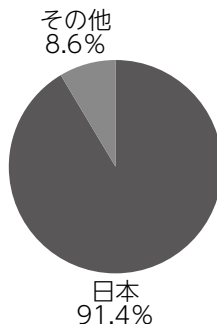
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

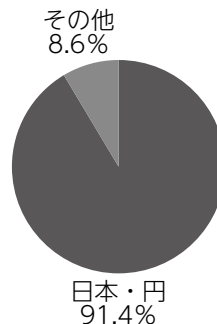
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

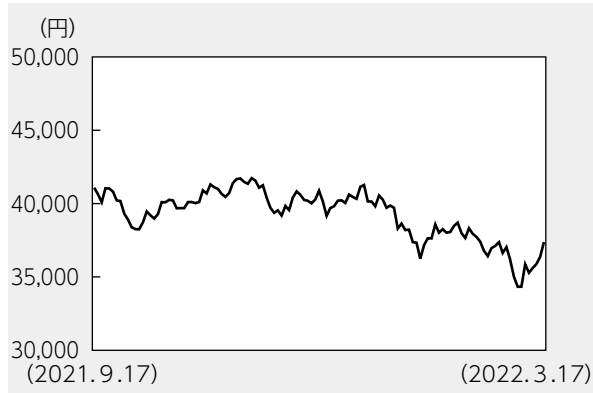
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【ジャパン・セレクション・マザーファンド】（計算期間 2021年9月18日～2022年3月17日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

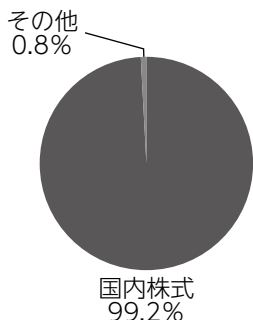
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.0%
J S R	日本・円	3.8
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.7
トヨタ自動車	日本・円	3.7
ソニーグループ	日本・円	2.8
日本電信電話	日本・円	2.8
日立製作所	日本・円	2.7
中外製薬	日本・円	2.6
リクルートホールディングス	日本・円	2.2
信越化学工業	日本・円	2.2
組入銘柄数	97銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

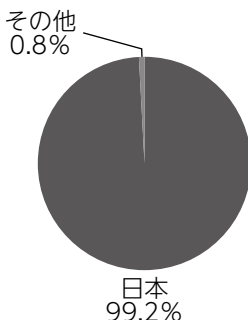
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.033% (0.033)
合計	13	0.033

期中の平均基準価額は39,200円です。

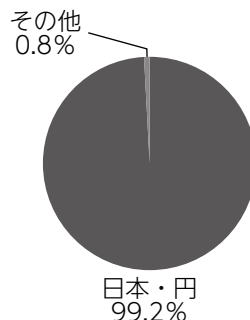
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

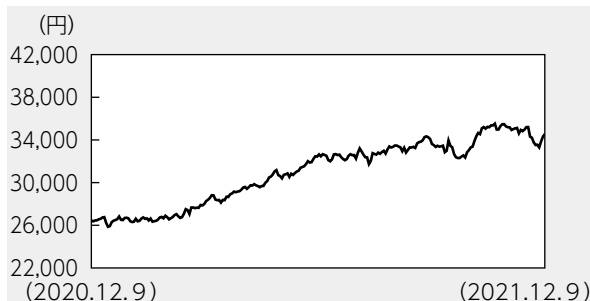
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド] (計算期間 2020年12月10日~2021年12月9日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

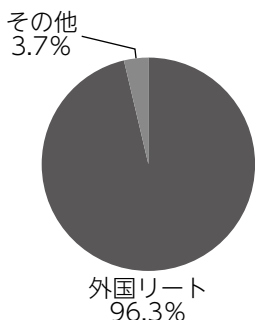
銘柄名	通貨	比率
WAREHOUSES DE PAUW	ユーロ	8.7%
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	オーストラリア・ドル	7.5
SEGRO PLC	イギリス・ポンド	6.0
GOODMAN PROPERTY TRUST	ニュージーランド・ドル	5.6
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	カナダ・ドル	5.5
CANADIAN APT PPTYS REIT	カナダ・ドル	4.5
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.9
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	カナダ・ドル	3.7
NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア・ドル	3.6
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	ユーロ	3.5
組入銘柄数	32銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

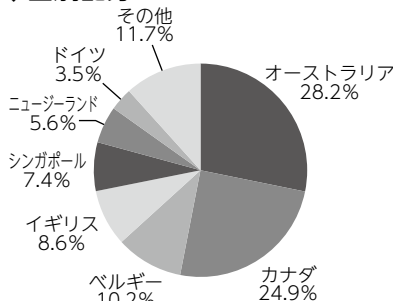
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	3円 (1) (2)	0.011% (0.004) (0.007)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	2 (0) (2)	0.006 (0.001) (0.006)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (1)	0.021 (0.018) (0.003)
合計	12	0.038

期中の平均基準価額は30,977円です。

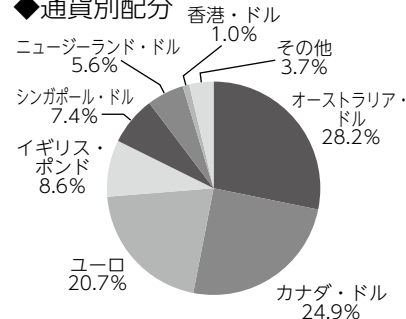
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

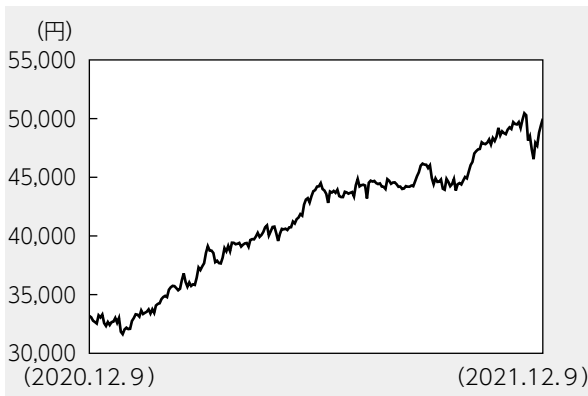


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[DIAM US・リート・オープン・マザーファンド]

(計算期間 2020年12月10日～2021年12月9日)

◆基準価額の推移



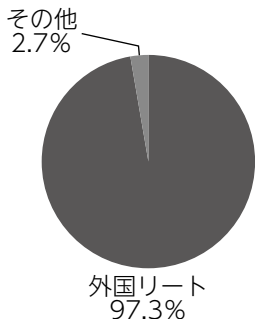
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.4%
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	アメリカ・ドル	4.0
TERRENO REALTY CORP	アメリカ・ドル	4.0
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	3.9
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	アメリカ・ドル	3.9
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	3.8
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.6
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.5
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.4
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	3.4
組入銘柄数	42銘柄	

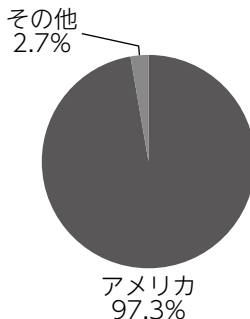
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	14円 (14)	0.033% (0.033)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (4) (1)	0.013 (0.011) (0.002)
合計	19	0.046
期中の平均基準価額は41,422円です。		

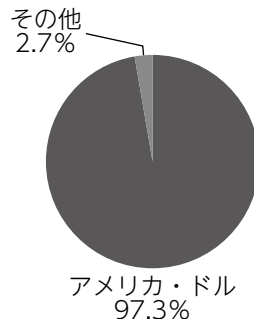
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

